東日本大震災から半年

今、何ができるか。何をすべきか。

3月11日に発生した東日本大震災。
地震や津波により未曾有の大災害となり、現在一日も早い復旧・復興に向けた取り組みが続けられています。
亀山市でも、近い将来、「東海・東南海・南海地震」の発生が心配されており、その影響は大きいと予想されています。
今、わたしたちはどんな備えや心構えが必要なのでしょうか。

宮城県本吉郡南三陸町の被災状況（8月2日）

亀山から東北へ 被災地で学んだことは

被災地の復興に向け、さまざまな支援が必要とされる中、多くの市民や市の職員が現地に赴いて活動をされました。

被災地で得た教訓と“絆”を糧に

ボランティア
岡田 義昭さん（みどり町）
5月と7月に、岩手県下閉郡山田町で、災害ボランティア支援センターの運営やがれきの撤去などを行った。

東日本大震災発生後、「今何かしなければ、今動かなければ」こんな思いが募り、みえ災害ボランティアセンターの呼び掛けに応じ、山田町を訪れました。今後も町の復興と町民の笑顔を確かめに行こう、いや行かせていただこうと考えています。

この活動を通じて学んだこと。それは、自然の力と災害の怖さです。また、町民の大半から発せられた言葉は「災害は忘れた頃にやってくる」「油断大敵」。自然の力を今更のごとく思い知らされたそうです。

わたしたちも「備えあれば憂いなし」を合言葉に、一人ひとりが今一度考えを新たにすべきではないでしょうか。永遠に豊かな郷土、安心安全な亀山であるために。

一人ひとりの“心”に寄り添うことが大切

健康福祉部健康推進室保健師
駒谷 みどりさん
5月に、岩手県陸前高田市で、家庭を個別訪問し生活健康調査と避難所での健康相談などを行った。

被災地の家庭を訪問した際、一見、元気そうに振る舞いながらも、『朝起きたら、震災の前のままやったらなと何度か思うけど、何度目が覚めてもこの状態だ』『何だか力が出ない』など、何人かの方が少しずつ心の内を漏らされた場面が今でも強く心に残っています。被災者の不安も、震災直後の危機的な不安から、今後の生活の不安や戸惑いに大きく変化してきていると感じました。

被災地の皆さんの状況は、震災後の時間的な経過を経ながら日々変化していきます。保健師としてわたしは、今回の活動を通じて、一人ひとりの住民の方に寄り添い、ニーズに合った支援を継続していくことの重要性を学び貴重な体験となりました。

“共助”あっての行政です

企画部行政改革室主査
池口 昌伸さん
5月31日から10日間、宮城県多賀城市の避難所で、配食や物資の搬入、トイレの消毒、ゴミの回収などを行った。

わたしが派遣された多賀城市は、周りの地域よりは復興が比較的早く進んでいました。被災者にとって、避難所から仮設住宅などへの入居は、復興への第一歩ではありますが、経済的な負担と仲間との別れは、大きな心の痛手となるようです。

また、大災害が起こったとき、わたしたち公務員は被災者であると同時に、被災者を支援する第一線部隊として期待されることを、多賀城市の職員の姿を見て改めて強く感じました。一方、災害時に行政ができることの限界と“自助”“共助”の大切さを、市民の皆さんに今のうちにしっかりお伝えし、理解を得ておくべきであると考えさせられました。

「支え合い」「守り合う」意識と地域力の高まりが大切

あなたの家庭や地域では、災害に対する日頃の備えはできていますか?

もしもの時、被害を最小限にするためには、自分のことは自分で守る「自助」、家族や地域で助け合う「共助」の備えが欠かせません。

特に災害が大規模になるほど、「共助」の力が重要になってきます。

自分たちの地域は、自分たちで守る

大規模災害が発生した場合、市や消防、警察などの防災関係機関の対応は、時間を要することが予想されています。

そんな時こそ、地域ぐるみの協力体制が力を発揮します。

今回の東日本大震災でも、近所の高齢者の安否確認や避難誘導など、自主防災組織が重要な働きをしたことが実証されています。

自主防災組織は、自治会などの単位で結成され、互いに助け合い、いざという時に動くことができる住民組織です。市内には自主防災組織が149団体あります。

組織の力が発揮できるよう、平常時から防災知識を身に付け、地域の危険箇所を洗い出しておくなど、みんなで協力して準備を行うことが大切です。

いつどんな時に、助ける側、助けられる側になるか分かりません。普段から近所付き合いを大切にし、顔と顔が見える関係をつくることで、地域防災力を向上させましょう。

防災について学ぶ「かめやま出前トーク」

防災・減災対策や自主防災組織の活動をテーマに、市の職員が皆さんの地域にお伺いしてご説明します。ぜひご利用ください。

対　象　市内在住の人が10人以上集まる集会や会合など

申込方法　申込用紙に必要事項を記入の上、危機管理局(☎84－5035)にお申し込みください。

携帯電話で緊急地震速報が受信できます

気象庁が発表する緊急地震速報は、携帯電話でも受信することができます。

地震の発生を事前に知り身を守るためにも、お手持ちの携帯電話が緊急地震速報を受信できるかについては、取扱説明書をお読みいただくか取扱店でお尋ねください。

市長が想う これからの「亀山市の防災」とは

8月に、櫻井市長が東日本大震災の被災地を訪問しました。
市長の目には、被災地はどのように映り、どんな決意を抱いたのでしょうか。

８月２日から５日にかけて、「東日本大震災」により被災された宮城県内で、亀山市の地域特性と類似する内陸山間部のまちを実態調査しました。

３年前の岩手・宮城内陸地震と併せ、２度の大きな地震を経験された栗原市の佐藤市長からは、“このままでは終わらせない、我々の力をあなどるな”との強い意思が語られ、復興への大きな力を感じました。

「現場から見える実態」と「対応」

今回の調査で、被災自治体の被害状況や震災対策の課題・対応から、当市の今後の取り組みの課題が見えてきました。

ひとつには、市内に149組織されている自主防災組織や25のコミュニティ機能の強化を図りつつ、本市が101基所有する衛星携帯電話など災害時における情報通信手段の重層化の必要性です。

また、代表避難所となる公共施設の電源確保や燃料の調達の確保はもちろんのこと、その運営についても確固としたルールを持たなければなりません。

被害が広範囲な場合は、他の地方公共団体との災害時応援体制が生かされ、ＧＩＳ（総合型地理情報システム）の活用も不可欠となります。さらに、心配される医療体制については、市立医療センターを核として、透析施設の機能維持など医療の確保に努めることが重要です。

栗原市の佐藤市長から防災対策の説明を受ける櫻井市長と伊藤危機管理局長

「決意」と「協働」

今後、これらの課題について検討を重ね、「亀山市地域防災計画」を見直し、“自助”“共助”の力を一層高めることを基軸に、市総合防災訓練や自主防災組織の日々の取り組みなどを通じて、市民お一人おひとりが地域防災について再確認いただき、市民、地域と行政が一体となって、災害に強いまちづくりを共に築かなければならないと決意を新たにいたしました。

防災情報の発信に力を発揮した登米市のコミュニティＦＭ局

大規模災害に屈しないために
亀山市総合防災訓練

危機管理局（☎84−5035）

大規模災害に備え、防災意識の高揚を図ることを目的に、地域住民、防災関係機関、行政などが連携して防災訓練を実施します。皆さんもぜひご参加ください。

と　き　10月２日（日）　午前９時～正午
※警報発令時は中止します。
ところ　川崎小学校
内　容　防災ヘリ、地震体験、煙体験、救護訓練、災害時の緊急車両展示など
※川崎地区では、午前８時から、各地区から川崎小学校まで徒歩にて避難訓練を実施した後、避難所の開設訓練や各訓練を行います。